

市町村合併研究会が調査研究結果を報告 近隣自治体・5つの合併パターンで検討

市では、これまで3回のシリーズで、市町村合併に関わる一般的事項として合併の背景や仕組み、歴史、メリットとデメリット、特例措置および狭山市と近隣市とのつながりについて特集してきましたが、今月は、市役所に設置した市町村合併研究会が進めてきた調査研究結果の概要をお知らせします。

パターン5
狭山市
山間市
入間市
所沢市
飯能市
日高市
名栗村

パターン4
狭山市
山間市
入間市
所沢市
飯能市
名栗村

パターン3
狭山市
山間市
入間市
所沢市

パターン2
狭山市
山間市
入間市
飯能市
名栗村

パターン1
狭山市
山間市
入間市

5つの合併パターンを想定

市町村合併研究会では、生活圏や行政のつながりや県が示した合併パターンなどをもとに、下図の5つの合併パターンを想定し、それぞれのパターンごとにデータを作成して、期待される効果や問題点・課題を整理しました。

市町村合併は

大きな課題

市町村合併は、市民生活や地域社会に大きな影響を及ぼすものです。したがって、「合併する」「合併しない」は、市民の皆さんの意向を尊重し、市議会と協議して、その方向性を明らかにしていく必要があります。

市町村合併研究会では、狭山市の合併について考えるための資料とするために、このたび、市町村合併に関する調査研究報告書をまとめました。

検討の必要性を

5つの視点から

狭山市を取り巻くさまざまな状況をふまえて、合併を検討す

る必要性を次の5つの視点から提起しました。

少子高齢化への対応

少子高齢化が進む中、子育てや高齢者の生活を支援するための取り組みが、ますます求められてきます。こうした取り組みは、近隣市と一体となって財源や人材の確保を図ることや、より効率的にサービスの提供や施設の整備が行えるものと期待されます。

都市としての自立性の向上

都市としての自立性の向上、都市の活力を維持増進させていくためには、都市機能と人口の集積を図り、都市としての自立性を高めていく必要があります。そのためには、近隣市と一体

狭山市の人口・財政状況の推移

人口 (単位: 人, %)					
年度	H4	H7	H10	H13	H14
人口	158,513	162,359	162,042	161,072	160,458
自然増減	801	768	591	531	478
社会増減	815	1,140	986	1,145	407
計	1,616	372	395	614	71
0~14歳	18.3	16.1	14.8	13.8	13.6
15~64歳	74.3	75.3	75.1	74.0	73.4
65歳以上	7.4	8.6	10.1	12.2	13.0

財政状況 (単位: 千円, %, 人)				
年度	H4	H7	H10	H13
市税収入額	24,429,965	24,199,303	25,950,738	23,686,929
市債借入額	4,261,400	7,699,200	3,106,900	2,027,900
地方債現在高	19,198,726	35,044,157	41,094,030	36,725,207
公債費比率	5.9	9.0	10.5	12.1
義務的経費比率	31.2	36.1	49.0	48.0
経常収支比率	68.9	79.9	88.7	85.2
総職員数	1,346	1,369	1,357	1,319

近隣市との行政比較

市町村合併を検討するための資料として、行財政や行政サービスなどを近隣市と比較しました。

(平成14年4月1日現在)

項 目	単位	狭山市	人間市	所沢市	飯能市	日高市	川越市
総人口	人	161,745	148,902	333,114	82,733	54,234	329,180
0～14歳人口比率	%	13.6	15.2	14.0	14.4	13.5	14.0
65歳以上人口比率	%	13.4	12.8	13.2	16.0	14.1	13.8
市域面積	km ²	49.04	44.74	71.99	134.60	47.50	109.16
がん検診個人負担	-	なし	なし	あり	あり	あり	あり
保育所充足率(平成13年10月) 1	%	87.8	90.7	100.0	96.1	95.4	119.8
介護老人福祉施設定員割合 1	%	1.0	1.1	1.0	1.2	2.6	1.1
ごみ収集回数(可燃ごみ)	回	2/週	3/週	2/週	2/週	2/週	2/週
ごみ収集回数(不燃ごみ)	回	1/月	1/週	2/月	1/月	2/月	1/4週
都市計画道路整備率	%	58.7	54.8	60.2	36.8	37.8	35.5
下水道普及率	%	85.8	78.3	86.4	54.4	54.9	84.2
公園面積(人口1人当たり)	m ²	9.0	4.4	3.2	5.3	5.0	4.5
幼稚園充足率(平成13年5月) 1	%	99.2	59.9	75.6	64.3	67.9	92.5
公民館1館当たり人口	人	14,704	10,636	27,760	7,521	7,748	18,288
上水道料金(2か月・50m ³)	円	6,405	6,510	6,026	5,880	6,180	5,680
下水道料金(2か月・50m ³)	円	3,570	4,828	3,982	4,600	7,560	2,940
一般職員1人あたり人口	人	164	179	167	146	133	162
法人市民税率(法人税割)	%	12.3	12.3	12.3	12.3	12.3	12.3
狭山市・日高市以外の市は、資本金により税率が異なる			13.5	14.7	14.7		14.7
			14.7				
都市計画税率	%	0.2	0.25	0.3	0.3	0.3	0.2
市税収入額(人口1人当たり) 2	円	153,000	139,000	152,000	142,000	142,000	147,000
歳出総額(人口1人当たり) 2	円	270,000	245,000	252,000	310,000	282,000	249,000
地方債残高(人口1人当たり)	円	227,000	207,000	176,000	249,000	278,000	201,000
財政力指数 3	-	0.909	0.841	0.948	0.751	0.733	0.889
公債費比率 4	%	12.1	12.4	8.0	9.9	12.9	9.5
経常収支比率 5	%	85.2	82.6	80.0	77.8	78.2	77.5

- 1 保育所充足率、介護老人福祉施設定員割合、幼稚園充足率は、それぞれの定員を保育所入所対象者数、65歳以上人口、幼児人口(3～5歳)で割ったものです
- 2 市税収入額および歳出総額は、平成11年度から13年度までの普通会計決算額の平均です
- 3 財政力指数は、財政基盤の強さを示す指標で、指数が大きいほど財政力は強いといわれています
- 4 公債費比率は、地方債発行規模の妥当性を判断するための指標で、15%を超えると財政の弾力性が阻害されるといわれています
- 5 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、80%を超えると弾力性が失われつつあるといわれています
- 6 地方債残高、財政力指数、公債費比率、経常収支比率は、平成13年度決算の値です

となつて、都市の規模の拡大を図り、より広い範囲の中で、まちの拠点の整備と拠点間のネットワーク化に取り組むことで、都市のイメージや格が向上し、産業や居住の立地が進むものと期待されます。

行財政の効率化

財政が逼迫した状況にある中で、さまざまな行政ニーズに的確に 대응していくためには、近隣市と一体となり財政基盤を強化するとともに、スケールメリットを活かして内部管理経費などの節減を図ることで、さまざまな行政ニーズに対応できる、弾力性に富んだ財政運営が可能になることが期待されます。また、職員も近隣市と一体となつて内部管理部門の職員を削減し、サービス部門などへの配置を充実することにより、さまざまな行政ニーズに的確に対応できる行政体制の整備を図ることができると期待されます。

地方分権への対応

地方分権が推進されている今日、市としても、職員の専門性や政策形成能力をより一層高めていく必要があります。そのためには近隣市と一体となつて職員